

委託事業実施内容報告書

平成21年度「生活者としての外国人」のための日本語教育事業

【日本語指導者養成】

受託団体名 武蔵野大学

1 事業の趣旨・目的

退職教員の教職の経験と、武蔵野大学の日本語教員養成教育の日本語教育の知識・経験を生かした「外国人児童に対する日本語指導者」の育成を目的とする。

2 企画委員会の開催について

【概要】

開催日時	開催場所	出席者	議題	会議の概要
10月6日	武蔵野大学構内	種村 政男、 稲谷いく子	①今後の予定について ②使用教材について ③補助者について	①教室変更の確認 ②使用する物品の確認 ③ゲスト講師の確認
2月9日	武蔵野大学構内	堀井 恵子、 種村 政男、 稲谷いく子 村澤 慶昭	①講座報告書のまとめについて ②講座の振り返り ③講座終了時アンケートについて ④今後のフォローについて	

【写真】



3 養成講座の内容について

- (1) 養成講座名 「外国人に対する日本語指導者養成講座」
- (2) 養成講座の目標
- (3) 受講者の総数 7 人
- (4) 開催時間数(回数) 27.0 時間 (16 回)
- (5) 参加対象者の要件 教員経験のある方
- (6) 受講者の募集方法○大学ホームページに募集内容掲載
 - 区・市の役所、教育委員会、図書館、文化センター等に募集チラシを郵送し広報依頼
 - 武蔵野市近隣の区・市役所、教育委員会に直接訪問し関係団体に広報を依頼.
 - 8/30 朝日新聞、読売新聞折込
- (7) 研修会場 武蔵野大学構内
- (8) 使用した教材・リソース
 - オリジナルプリント
 - 凡人社『日本語教育への扉』堀井恵子著

平成20年度 文化庁「生活者としての外国人」のための日本語教育事業

外国人児童に対する 日本語指導者養成講座

退職教員を対象とした日本語指導者養成

あなたの経験を日本語教育に生かしませんか？

退職した地域の教員経験者を対象に、教員としての経験に加えて日本語教員養成教育の知識と能力を身につけて、地域の生活者とりわけ外国人児童に対する日本語教育の指導者を養成します。

募集要項

期 間 ▶ 平成21年10月6日(火)～平成22年2月9日(火)

場 所 ▶ 武蔵野大学構内

受講料 ▶ 無料

応募資格 ▶ 教員経験のある方

募集定員 ▶ 20名

※ 書類選考があります。

申込期間 ▶ 平成21年 8月18日(火)～9月15日(火)

申込方法 ▶ 下記問い合わせ先までお電話、FAX または Eメールにてご連絡ください。

※ ご不明な点や申し込みにあたっての相談等も、お気軽にお問い合わせください。

詳しくは武蔵野大学ホームページをご覧ください。

裏面もご覧ください。



武蔵野大学
MUSASHINO UNIVERSITY

—Linking Thinking—

お問い合わせ Tel 042-488-3222
月～金曜日 Fax 042-488-9211
平日9時～17時 E-mail nihongo@mushino-u.ac.jp
武蔵野大学 社会連携センター
〒422-8585 東京都武蔵野市有明町1-1-23
www.mushino-u.ac.jp

平成21年10月開講

「外国人児童に対する日本語指導者養成講座」概要

Curriculum カリキュラム

講義	週1回	火曜日	12:30～14:00 (平成21年10月6日～27日)
ワークショップ	週1回	火曜日	12:30～14:00 (平成21年11月10日～平成22年2月9日) ※平成22年2月9日のみ12:30～17:30

Program プログラム

	日程	概要
講義 (90分×4コマ)	平成21年 10月6日	オリエンテーション 外国人児童と多文化共生社会 (90分×1コマ)
	平成21年 10月13日、20日	外国人児童生徒の現状 (90分×2コマ)
	平成21年 10月27日	国語教育と日本語教育 (90分×1コマ)
ワークショップ (90分×11コマ)	平成21年 11月10日、17日、24日、 12月 1日、8日、15日、22日 平成22年 1月12日、19日	外国人児童のための日本語教育 外国人児童のための日本語教授法 (90分×10コマ) 外国人児童のための日本語教材
	平成22年 1月26日、2月2日	異文化コミュニケーション実習 (90分×10コマ)
	平成22年 2月9日	実習(集中授業) (3時間×1コマ)



武蔵野大学

MUSASHINO UNIVERSITY

—Linking Thinking—

お問い合わせ

Tel 042-468-3222

月～金曜日

Fax 042-468-3211

(9:30～14:00 受付可能)

E-mail nihongo@musashino-u.ac.jp

武蔵野大学 社会連携センター

〒209-8585 東京都西東京市新町1-1-20

www.musashino-u.ac.jp

(9) 講座内容

日時	講座名／学習内容	講師	受講者数
10月6日 13:00～14:30	1.多文化共生社会と日本 2.外国人児童に対する日本語教育の現状	武蔵野大学教授 堀井 恵子	5名
10月13日 13:00～14:30	1.多文化共生社会とは 2.教材ケーススタディー 「ようこそ！さくら小学校へ」 3.日本語教授法：母国語と日本語	西東京市多文化共生・ 国際交流センター理事 種村 政男	6名
10月20日 13:00～14:30	1.外国人児童に対する日本語教育の基礎知識 2.日本語教授法、教材作成に向けて 3.現場のお話「倉松淳子さんのお話」	武蔵野大学教授 堀井 恵子	7名
10月27日 13:00～14:30	1. 仕事をする外国人に対する日本語教育 2. 日本語教授法：形容詞 3. 教材作成：子供向け教材の紹介 4. まとめ	山梨英和大学非常勤 講師 稲谷いく子	7名
11月10日 13:00～14:30	1.外国人児童に対する日本語教育の基礎知識 2.日本語教授法、教材作成に向けて 3.現場のお話「王慧權先生のお話」	武蔵野大学教授 堀井 恵子	7名
11月17日 13:00～14:30	1.教材研究「日本語宝船」 2.日本語教授法：動詞 3.教材作成へのヒント	西東京市多文化共生・ 国際交流センター理事 種村 政男	7名
11月24日 13:00～14:30	1.働く外国人の現状 2. 日本語教授法：副詞 3. 教材作成：漢字教材の	山梨英和大学非常勤 講師 稲谷いく子	7名

	紹介 4. まとめ		
12月1日 13:00～14:30	1.日本語教授法コーナー 2.外国人児童に対する多読の試み 3.現場のお話「栗野真紀子先生のお話」	武蔵野大学教授 堀井 恵子	7名
12月8日 13:00～14:30	1.教材作りのヒント:みんなの教材サイト 2.日本語教授法:テンス 3.教材作成:企画の概要発表	西東京市多文化共生・国際交流センター理事 種村 政男	7名
12月15日 13:00～14:30	1.日本語教授法:アスペクト 2.教材作成:レアリア・生教材 3. まとめ	山梨英和大学非常勤講師 稲谷いく子	7名
12月22日 13:00～14:30	1.作成教材プレゼンテーション 2.日本語教授法・モダリティー	武蔵野大学教授 堀井 恵子	6名
1月12日 13:00～14:30	1.日本語教授法:ヴォイス 2.教材作成:教材・企画のまとめ	西東京市多文化共生・国際交流センター理事 種村 政男	6名
1月19日 13:00～14:30	1.日本語教授法:複文 2.教材作成:リソース集配布 3. まとめ	山梨英和大学非常勤講師 稲谷いく子	6名
1月26日 13:00～14:30	1.異文化コミュニケーション 2.教材作成:発表に向けて	西東京市多文化共生・国際交流センター理事 種村 政男	6名

2月2日 13:00～14:30	発表会	武蔵野大学教授 堀井 恵子	6名
2月9日 13:00～17:50	実習(集中授業)・講座の まとめ	武蔵野大学教授 堀井 恵子	5名

(10) 講座の評価

① 受講生に対するアンケート

講座の最終日にアンケートを実施した。ほぼ全員が「理解が深まり、意義の深い講座であった」と答えている。また、ゲストティチャーを招くことによって、現場の声を聞くことができ、有意義な時間になったと答えている。

② 実施主体からの研修内容結果評価

受講生に対するアンケートから、今回の講座が講義・ワークショップ形式・プレゼンテーション・各回の宿題等々、受講者にとって内容が豊充実しており、貴重な体験ができたとの評価がなされた。一方、宿題が多く、負担になったとの受講者の記述が見られた。

③ 実施主体からの外国人支援体制等今後の計画

次年度以降も、引き続き、本事業を継続して行う。

(11) 事業の成果

① 他事業との連携

本学のある西東京市には西東京市多文化共生・国際交流センターを中心に 7 つのボランティア団体があり、9 箇所の日本語教室を開いている。また、武蔵野市では、武蔵野市国際交流協会の日本語学習支援活動が展開されている。周辺地域と連携しながら外国人児童に対する日本語指導者を育てていく。

② 研修後の人材活用

本学社会連携センターにて開講予定の、「外国人児童を対象とした日本語教室」に、講師として、実践の場として提供したいと考えている。

受講者の中には、すでに地域で活動をしている方もおり、今回の経験を生かして、更なる活動の発展を支援したいと考えている。今後、活動を行っていく方には、ネットワークを作り、情報を共有しながら相互にサポートの輪広げられるよう支援していきたいと考えている。

(12) 今後の課題

受講生への継続サポート、及び修了後の人材活用を組織的かつ継続的に行う体制を
確立させることが課題となる。